

# 「保守補完」政党としての公明党

## ——支持層における「非保守的」政治志向の抑止効果をめぐって——

松谷 満（桐蔭横浜大学）

キーワード：宗教政党、政党支持、社会階層、価値意識、争点態度

### 1. 問題の所在

公明党は創価学会を支持母体とする宗教政党であり、1960年代以降の日本政治に確固たる地歩を占めてきた。ポスト55年体制期には連立政権に参画し、キャスティング・ボートを握る存在とみなされている。宗教政党としては、ヨーロッパを中心にキリスト教政党が存在し、日本でも多くの新宗教が政治活動を行ってきた。しかし、公明党は「政教一致」的な性格が非常に強いという点で、少なくとも先進諸国のなかでは特異な存在といえる。

西欧諸国では、宗派帰属および教会出席度によってあらわされる宗教性の強さが政党支持を規定するという宗教的亀裂がいまなお影響力をもつ<sup>(1)</sup>。しかし、それは宗教性が強いほど宗教政党を支持する傾向にあるといった相対的な関連の強さを示すものにすぎない。なおかつ、「宗教投票」の衰退が実証的に確認されており<sup>(2)</sup>、キリスト教政党は必ずしも安定的な基盤を保証されているわけではない。

一方、創価学会以外の日本の新宗教は、55

年体制期において組織内候補を擁立してきたが、参議院選挙における比例制導入以降は、既成政党からの立候補を余儀なくされ、結果として自民党の集票機関として利用される側面が強かった<sup>(3)</sup>。すなわち、新宗教は数多の支援団体の1つにすぎないとみなされていたわけである。ポスト55年体制期にいたって民主党との協力関係を結ぶ宗教団体が増えているが、その位置づけに変化はみられない<sup>(4)</sup>。

以上のような宗教政党、宗教団体と比較するならば、公明党の特異性は明らかであろう。支持母体である創価学会はヨーロッパにおけるキリスト教のように伝統宗教として社会に根づいているわけではないが、信者数の多さゆえ政党を作り、維持することができた。創価学会と公明党は1970年の「政教分離」以降は別組織となったが、選挙では創価学会が総力をあげて公明党を支援し、公明党が他の支持基盤をもたないという状況は変わらないため、結局のところ両者の一体性は解消されていない。

さて公明党は、この10年のあいだ自民党を中心とする連立政権に加わってきた。あまり指摘されることはないが、これほどの長期にわたり連立政権に加わり、かつ党勢を維持しえた政党は過去に存在しない。新自由クラブ、社会党、さきがけ、自由党という自民党と連立を組んだ

- (1) アレンド・レイプハルト『民主主義対民主主義——多数決型とコンセンサス型の36ヶ国比較研究』（粕谷祐子訳）勁草書房、2005年、63～67ページ。
- (2) 的場敏博『現代政党システムの変容——90年代における危機の深化』有斐閣、2003年、251～252ページ。
- (3) 堀幸雄「選挙と宗教団体」『ジュリスト増刊総合特集』38号、1985年。堀はこの論文で公明党を「政教一致型」、他の宗教団体を「特別布教型」と位置づけており、本稿ではそれを援用した。
- (4) 藤田庄一『「政」へ従属した教団選挙——日本の政治と宗教の30年』渡邊直樹編『宗教と現代がわかる本 2008』平凡社、2008年。

政党はいずれも短期に連立を解消し、時期を前後して党勢を著しく衰退させることとなった。

公明党のみが過去の諸政党の蹉跌を踏まなかったのは、それが「政教一致型」政党であったからではないか。すなわち、党の政策や方向性に左右されない、きわめて安定的な支持基盤が存在するためと考えられるのである。宗教政党とはいえ、なぜか支持基盤が安定的なのか、という問いはそれ自体解明すべき課題だが、本稿の問いは別のところにある。

本稿では、「政教一致型」政党の存在が現代日本の政治にどのような影響を及ぼしているのか、という点に注目したい。具体的には、表題のとおり公明党が保守政党である自民党を補完する機能を果たしているのではないかと、この仮説を検証する。これは単に、公明党支持層が選挙において自民党を支援するといった表面上の関係をみるものではない。「非保守的」な政治志向を有する、もしくはそのような志向を有しやすい社会層の人々が公明党支持層の中核であるにもかかわらず、党が政権与党を志向した結果として強固な「保守補完」機能を果たしているのではないかと、という問いを検証するのが本稿の目的となる<sup>(5)</sup>。

## 2. 「保守補完」仮説とその背景

### (1) 創価学会・公明党の概略

まず、創価学会・公明党の概略を示しておきたい。1930年に創立された創価学会が急成長を遂げたのは1950年代のことである。戸田城聖会長のもと、積極的な布教活動により10年たらずで100万世帯にまで信者を拡大した。1960年に池田大作が会長に就任した後も勢いは続き、1960年代半ばには500万世帯に到達。

現在は公称821万世帯である。

ではなぜ、1950～60年代という時期に創価学会は伸張したのか。一般的な社会学的説明は次のようなものである。日本では1950年代以降、急激な経済成長によって工業化、都市化が進行した。その結果、農村から都市に流入した人々がいわば宗教浮動層となった。そうした人々の紐帯として創価学会をはじめとする新宗教が機能したという<sup>(6)</sup>。

こうした創価学会の成長の基盤を実証的に明らかにしたのが鈴木広らの研究である。鈴木らは1962年に福岡市で創価学会員に対する調査を行った。その結果、(1)低学歴層、下層の自営・ブルーカラー層、(2)親の職業は農林漁業と商工自営、(3)市外の農家出身者、といった属性的特徴が顕著であることをみいだしている<sup>(7)</sup>。つまり、創価学会はその成長期において「農家（ないしは商家）に生まれ育った者で、戦時、戦後の混乱期に階層的地域的に急激な移動を経験した人々」<sup>(8)</sup>を中心とした都市下層の宗教集団だったのである。鈴木らの分析によれば、この向都離村型の人々は共同体からの離脱を経験することで心的孤立の状況にあったことが入信にいたる潜在的要因であったとされている<sup>(9)</sup>。

創価学会はその成長期にあつて政治への進出を図る。1955年の統一地方選挙に初めて候補者を立て18名が当選、翌1956年には参議院選挙に挑戦し、3議席を獲得する。1964年に公明党が設立され、衆議院にはじめて挑戦した1967年には25議席を獲得、1969年の総選挙では47議席まで拡大した。言論出版妨害事件などで批判を浴び党勢は一時的に後退したものの、1970年代後半以降は革新政党が衰退するなかで安定した勢力を維持し、ポスト55年体制期

(5) 本稿は、「宗教と社会」学会2008年度・関西地区大会（2009年3月28日）での報告を大幅に加筆修正したものである。修正にあたり査読者から多くの有益なコメントをいただいた。記して感謝申し上げたい。また、本稿は科学研究費補助金による研究成果の一部である。

(6) たとえば以下の文献などに同様の説明がみられる。宮家準『民俗宗教と日本社会』東京大学出版会、2002年、142～143ページ。

(7) 鈴木広『都市的世界』誠信書房、1970年、5章2節。

(8) 同上書、294ページ。

(9) 同上書、5章4節。

にあつては1993年から1994年にかけての非自民連立政権、1999年以降の自民党を中心とする連立政権に参画している。

創価学会の政治進出は、国立戒壇の建立を含む宗教的目標の達成を意図したものであった。しかし、言論出版妨害事件を機に、表面上は宗教色が一掃され、創価学会と公明党の両組織は明確に分離されることとなった。その後の公明党は「福祉と平和」を政治理念として掲げたが、現実政治における立ち位置は大きく揺れ動いた。1960年代から1970年代中盤にかけては日米安保の廃棄など革新よりの主張を展開することもあり、その後保守色を強めつつも民社党、社会党との協調路線が1980年代まで続いた。1990年代以降はとくに外交面で自民党の政策に同調する傾向が強くなり、与党志向を明確にする。そして新進党結成に伴う分党を経たのち公明党を再結成し、1999年以降は政権与党として現在に至っている。

なぜ公明党は政権与党にこだわるのか。この点については二通りの見方がある。一つは、与党であることで妥協を余儀なくされる部分はあるにしても、党の政策を実現しやすくなるという見方である。もう一つは支持基盤である創価学会の組織防衛のために政権に固執しているという見方である<sup>(10)</sup>。ただ、どちらの視点にたつにせよ、公明党と自民党は理念や政策において相容れない部分が大いという点は多くの論者に共有されており、本稿の仮説とも方向性を同じくする。

しかし、支持層の水準においてはどうか。本稿の仮説とは異なり、公明党支持層が社

会階層および価値意識において自民党支持層とそれほど違いがないという可能性も考えられる。既存の実証的な研究では、公明党支持層に注目するといった視点が取られることが少ないため、本稿の分析であらためて検討してみたい。

## (2) 支持層の社会階層

先にみたように初期の創価学会は都市下層の人々が多くを占めていたとされる。戦後日本における政党と社会階層の関連からすれば、これらの人々は仮に公明党の存在がなかったとするならば、その多くが革新政党を支持していたとの推測が可能である。現に、宗教政党ゆえの反共主義という要素を別にしても、初期には革新政党および労働組合と激しく衝突する事件もあった<sup>(11)</sup>。少なくとも初期には本稿の仮説のように「結果的に社会主義、共産主義の進出を食い止めるという機能を果たした」<sup>(12)</sup>のである。

しかし、1970年代以降の安定期から現在に至るまで公明党支持層の階層的特徴に変化がみられないのかといった点については実証的な知見が乏しく、現在でも同様の機能を果たしているのかは不明である。ただ、創価学会員の階層的上昇を示唆する論者は多い。島田裕巳と玉野和志は、少なくとも平均的な日本人と同じくらいには、学会員の階層的上昇がなされた可能性が高いとの見解を示しており<sup>(13)</sup>、創価学会員の社会層はいまや「有権者の縮図」となったという公明党所属の国会議員の発言もある<sup>(14)</sup>。

その論拠としては、入信動機の変化と二世信者の増加に関する知見がある。谷富夫は『聖教新聞』における体験記事をとおして入信動機の

(10) 平野貞夫『公明党・創価学会の真実』講談社、2005年。公明党・創価学会に批判的な論者はとくにこの点を強調する傾向がある。

(11) 島田裕巳『創価学会』新潮社、2004年、86～90ページ。

(12) 同上書、90ページ。

(13) 島田裕巳『公明党 vs. 創価学会』朝日新聞社、2007年、206～207ページ。玉野和志『創価学会の研究』講談社、2008年、159～161ページ。

(14) 「僕の父や母が入会したころ、学会は『貧乏人と病人の集団』と言われていた。地方から都市に労働者が出てきた高度成長期に、企業や労組に入れない人たちに学会が手を差し伸べた面もある。それから50年。僕のような二世も育ってきた。いまの会員さんは会社社長から主婦、年金生活者、生活保護を受けている方など、あらゆる社会階層にまたがっている。消費税引き上げがいいという人もいれば、大変と思う人もいて、政治的ニーズは千差万別。学会は一枚岩で右へならえだと見られがちだが、そんなことはない。僕が現場でふれる範囲では、まさに“有権者の縮図”ですよ」(『アエラ』2004年11月8日)。

変化を分析し、いわゆる「貧病争」から都市中間層の「非」物質的な疎外状況が主たる入信動機として浮上したことを明らかにしている<sup>(15)</sup>。また、猪瀬優理は2002年に札幌市の創価学会員を対象とした質問紙調査を行い、回答者の半数が二世信者であり、学歴や職業については全国比率とそれほどかわりないとの結果を示している<sup>(16)</sup>。これらの知見をもとにすれば、創価学会は都市下層の宗教集団という階層的特徴を弱めたという解釈も妥当であろう。

ただ、『聖教新聞』および創価学会側が対象者を抽出して行われた猪瀬の調査が学会員の平均的な実像を十分に反映していない、という可能性も考えなければならない。現に、世論調査等の結果から、創価学会員の圧倒的多数はいまだに中下層に集中していると指摘する研究者もいるのである<sup>(17)</sup>。

本稿では、公明党支持層の社会階層が現在どのようなものとなっているのか、他党支持層との比較を行いたい。他党との比較によって、公明党がいかなる社会層から多くの支持を得ているのかが明確となるだけでなく、どの政党とより競合的な関係にあり、その伸長を妨げているのかが明らかとなろう。

### (3) 支持層の価値意識と争点態度

政党支持や投票行動をみるにあたっては、社会階層への注目のみでは不十分であり、さまざまな意識や態度をあわせて検討しなければならない、という考えかたが計量的政治研究の主潮流としてある。政治研究では、社会階層を中心とする属性的要因と政党支持・投票行動を媒介するものとして保革イデオロギーが重視されてきた。

保革イデオロギーとは、「保守—革新」の一次元の軸上のどこに自己が位置するかを示すものである。当然ながら政党支持とのあいだには強い関連がみられ、55年体制期にあっては自民党支持層は「保守的」、革新政党支持層は「革新的」と回答する割合が多かった。1983年から1990年までの3回の全国調査データを分析した蒲島郁夫と竹中佳彦は、この時期の公明党支持層は「中間」より左寄りに自己を位置づける者が多いとの結果を示している。なおかつ「強い」公明党支持層はより革新的であった。彼らはこうした支持層の傾向が公明党の立ち位置を規定していたのではないかと解釈している<sup>(18)</sup>。

では、ポスト55年体制期において公明党支持層の価値意識はどうなっているのだろうか。仮に価値意識が容易に変化しない性質のものだとすれば、公明党支持層は依然として「中道革新」的であり、自民党を支持する保守層や自公連立政権の政策との乖離が大きいと想定できる。たとえば、小泉政権時におけるイラクへの自衛隊派遣や新自由主義的な経済政策などは55年体制期における「革新」的立場からは容認しがたいものであろう。蒲島らの最近の調査では、公明党議員とその支持層とのあいだに自衛隊派遣や終身雇用の是非でズレがみられるといった傍証が得られている<sup>(19)</sup>。

政治研究においては、社会階層、価値意識、争点態度、政党支持の関連は次のようなものであるとされている(図1)。社会階層、価値意識、争点態度によって人々はこの政党を支持するかを判断しており、争点態度については支持する政党によって態度決定がなされる場合もある、ということをこのモデルは示している<sup>(20)</sup>。

(15) 谷富夫『聖なるものの持続と変容——社会学的理解をめざして』恒星社厚生閣、1994年、5章。

(16) 猪瀬優理「札幌市における創価学会員の現状——調査票調査結果報告」『酪農学園大学紀要 人文・社会科学編』28巻1号、2003年、56～57ページ。

(17) 中野毅『『民衆宗教』としての創価学会』(2008年度学術大会・テーマセッション記録『『民衆宗教』研究の新展開——新しい「階級」の時代の宗教社会学)』『宗教と社会』15号、2009年。

(18) 蒲島郁夫・竹中佳彦『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会、1996年、302～303ページ。もちろん、公明党の立ち位置自体が支持層のイデオロギー認知に影響を及ぼしているという逆の関係も想定できなくはない。

(19) 蒲島郁夫・山本耕資「連立政権における公明党の選択」『世界』727号、2004年。

(20) 政党支持と諸要因との関連を扱った研究については、以下を参照されたい。小林良彰「わが国における有権者意識研究の系譜と課題」小林良彰編『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005年。



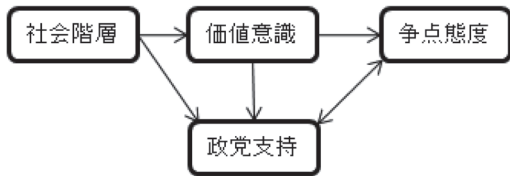


図1 通常の政党支持モデル

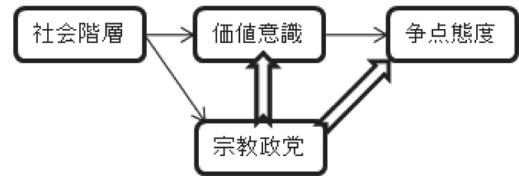


図2 宗教政党モデル

しかし、このモデルは「政教一致型」である公明党には適用できないのではないかと。社会階層によって宗教への入信が規定されているとしても、価値意識および争点態度はむしろ「聖」への従属がより強い影響を及ぼしているという可能性があると考えられるのである。図2はこの想定にもとづいた宗教政党モデルである。このモデルは、信仰する宗教が掲げる理念にもとづき価値意識が規定され、宗教政党が掲げる政策にもとづき争点態度が規定されているという関連のありかたを示すものである。

本稿では、この宗教政党モデルを念頭に置きつつ分析を行う。具体的には、(1) 公明党支持層の価値意識と争点態度における特徴とはどのようなものか、(2) その特徴が公明党という媒介要因をぬきにしても説明可能であるのか分析する。(1)により、自民党と公明党とが支持層の水準においてどの程度乖離しているのかが明らかとなり、(2)により、公明党という媒介要因の影響力の程度が明らかとなろう。それにより、公明党支持層は「非保守的」政治志向を有するにもかかわらず、宗教政党への忠誠もしくは信頼ゆえに結果として保守を補完しているという本稿の仮説の妥当性が検証されることとなる。

#### (4) データ

本稿で使用するデータは、筆者らが行った「ライフスタイルと政治に関する調査」(東京調査)から得られたものである。東京調査は、

2005年の衆院選直後に東京都内8区市で実施された<sup>(21)</sup>。このデータを用いる理由は、サンプル数が多く公明党支持層も詳細な分析に耐えうるほど含まれていることにある。地域は限定されるが、都市型政党とされる公明党を分析対象とする本稿には、より適切なデータであるといえよう。

### 3. 公明党支持層の社会階層

本節では、公明党支持層の階層的特徴を他党支持層と比較検討し、階層的にはどの政党とより競合的な関係にあるのかを明らかにしたい。階層変数として学歴、職業、世帯年収を用い、階層変数ではないが政党支持との関連が指摘される年齢についても取り上げる。政党支持については、公明党のほか自民党、民主党、共産・社民党、無党派というカテゴリによって分析を行う。

#### ① 年齢

年齢については10年ごとの区分により、各政党の支持層の分布をみた(表1)。表から明らかのように、政党支持層は高年世代に偏っており、無党派層は若年世代に偏っている。とくに自民党支持層において60代以上の占める割合がほぼ過半数と非常に大きくなっている。その点、公明党支持層は年齢の偏りがみられないという特徴が明確である。その原因が信仰の世代間継承にあるのか、創価学会・公明党が幅広

(21) 20～79歳の男女を対象とし2,887票を回収した(有効回収率34%)。調査の概略については、松谷満・高木竜輔・丸山真央・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・村瀬博志・町村敬志『『劇場型選挙』のプロレゴメナ——2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識』『茨城大学地域総合研究所年報』39号、2006年を参照されたい。また、この調査は伊藤美登里、樋口直人、久保田滋、町村敬志、丸山真央、村瀬博志、高木竜輔、矢部拓也の各氏との共同研究プロジェクトによって実施されたものである。調査に際して御回答いただいたすべての方にあためて感謝申し上げたい。

表 1 政党支持層の年齢構成

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	N
自民	6.2	10.7	12.3	20.7	<u>29.3</u>	<u>20.9</u>	1035
民主	6.7	14.8	14.6	23.1	<u>25.6</u>	15.0	519
公明	6.6	15.7	21.5	26.4	17.4	12.4	121
共社	9.8	8.7	8.2	<u>29.5</u>	21.3	<u>22.4</u>	183
無党派	<u>17.0</u>	<u>26.2</u>	<u>21.5</u>	18.7	10.5	6.1	947
全体	10.2	16.8	16.0	21.3	21.2	14.5	2805

$p < 0.01$  数値はパーセント。調整残差 2.0 以上に下線を付した。

表 2 政党支持層の学歴構成

	初等	中等	高等	N
自民	<u>12.1</u>	<u>33.4</u>	54.5	1017
民主	9.1	28.6	62.3	507
公明	<u>19.0</u>	<u>39.7</u>	41.3	121
共社	<u>13.8</u>	29.3	56.9	181
無党派	4.0	24.2	<u>71.8</u>	950
全体	9.2	29.4	61.4	2776

$p < 0.01$  数値はパーセント。調整残差 2.0 以上に下線を付した。

い年齢層をひきつける要素をそなえているのか、といったことはデータから読み取ることはできない。いずれにせよ、公明党は他党との比較において今後とも安定的な基盤を保持しうる可能性が高いといえる。

## ② 学歴

学歴については、初等（中卒）、中等（高卒）、高等（短大・大卒）という 3 区分により、各政党支持層の分布をみた（表 2）。表からは無党派層において高学歴層の占める割合が高く、民主党以外の政党支持層においてその割合が低いということがわかる。一般的に年齢と学歴とのあいだには負の相関がみられるため、表 1 を含めて考えるならば自民党および共産・社民党支持層の学歴が低く、無党派層の学歴が高いという関連は納得のいくものである。しかし、もっとも高学歴層の割合が低いのは、年齢に偏りの

みられなかった公明党支持層であった。なお、学歴構成という点からすると、公明党支持層にもっとも近いのは自民党支持層であった。

## ③ 職業

職業については、自営、専門、管理、大企業ホワイト、中小企業ホワイト、ブルーという 6 区分を用いた<sup>(22)</sup>。無職者については分析から除外している。職業は属性変数のなかでもっとも政党支持への影響が強いとされてきた。55 年体制期にあつては、自営、管理、農業層といった「自前」層が自民党を支持し、非「自前」層、つまり被雇用者が野党を支持するといった職業階層における亀裂が一貫して確認されてきた<sup>(23)</sup>。

東京調査においても同様の傾向をみることができる（表 3）。自民党支持層では自営および管理職層の占める割合が高く、共産・社民党支

(22) この区分については、「社会階層と社会移動全国調査」（SSM）における総合 8 分類を参考にした（原純輔・盛山和夫『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会、1999 年）。

(23) 三宅一郎『投票行動』東京大学出版会、1989 年。

表 3 政党支持層の職業構成

	自営	専門	管理	大 W	中小 W	ブルー	N
自民	<u>22.7</u>	15.6	<u>20.9</u>	7.1	14.8	18.9	661
民主	14.7	24.6	18.8	9.1	18.8	14.1	341
公明	23.1	14.1	11.5	7.7	14.1	<u>29.5</u>	78
共社	11.1	<u>32.4</u>	8.3	10.2	13.9	24.1	108
無党派	9.1	<u>27.0</u>	12.7	<u>16.1</u>	19.1	15.9	700
全体	15.6	22.4	16.4	11.0	17.1	17.6	1888

$p < 0.01$  数値はパーセント。調整残差 2.0 以上に下線を付した。

表 4 政党支持層の世帯年収

	— 300 万	300 — 600 万	600 — 600 万	1000 — 1500 万	1500 万—	N
自民	16.8	31.3	24.3	15.2	12.4	991
民主	14.7	28.4	28.6	15.1	13.3	504
公明	<u>22.4</u>	39.7	19.8	12.9	5.2	116
共社	18.3	<u>41.1</u>	21.1	13.1	6.3	175
無党派	13.5	31.3	<u>28.4</u>	15.9	10.9	930
全体	15.6	31.7	26.1	15.2	11.3	2716

$p < 0.01$  数値はパーセント。調整残差 2.0 以上に下線を付した。

持層では専門職層の占める割合が顕著に高い。民主党は労働組合が主要な支持基盤の 1 つとみなされているが、他党より多く被雇用者の支持を得ているというわけではなく、各職業層から万遍なく支持を得ているといった状況にある。

公明党支持層の特徴は、ブルーカラーおよび自営層の占める割合が他のどの党よりも高いという点にある。他党との比較からすると、自営層の占める割合は自民党支持層に近く、ブルーカラー層の占める割合は共産・社民党支持層に近い。すなわち、公明党は職業に関しては旧来の保革政党双方と部分的に共通する基盤を有し、競合的な関係にあるということになる。

#### ④ 世帯年収

世帯年収については、5つの区分により、各政党の支持層の分布をみた（表 4）。世帯年収において偏りがみられるのは、公明党および共産・社民党である。いずれも低所得層が占める割合が高いことがわかる。公明党と旧革新政党は低所得層という共通の基盤を有し、競合的な関係にあるとみることができよう。

以上、4つの属性変数と支持政党との関連をみてきたが、そのいずれも公明党支持層の明確な特徴を示すものであった。要約すると、公明党支持層は年齢層については偏りがなく、低学歴、自営・ブルーカラー層、低所得層という特徴をもつ。島田や玉野らの想定とは異なり、鈴木が明らかにしたような初期の創価学会の特徴がいまなお公明党支持層に顕著にみられるのである。

図 3 に他党との階層的基盤の共通性をあらためて示した。公明党は低学歴、自営層という点で自民党と共通の基盤をもち、ブルーカラー層、低所得層という点で共産・社民党と共通の基盤をもつ。また、自民党、共産・社民党の双方は、公明党とはまったく異なる職業層からも支持を得ているという点で共通性を有す。

階層的基盤の共通性が政党間で支持層を奪い合うという競合的な関係をもたらしやすいのではないかと、というのが本稿における仮説の前提であるが、今回の結果からすると、旧革新政党のみが公明党の存在ゆえに支持層の拡大を妨げられているというわけではない、との結論が導

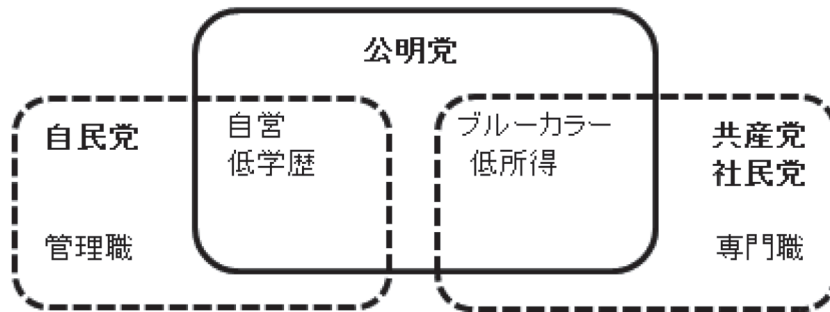


図3 政党支持層の社会階層

き出せよう。

本稿の問いからは外れるが、今回の分析から創価学会が階層的上昇を果たせず、むしろ階層の固定化が生じているということが示唆された。その要因の解明は宗教社会学的な観点からも重要であり、今後の課題としたいが、ここで考える可能性について述べておきたい。

第1に、階層的上昇者の離脱という可能性である。島田は、現実の社会において成功を収めた者ほど学会から離れていくという逆説的現象の可能性を指摘している<sup>(24)</sup>。高い学歴や地位の上昇という目標を達成した者にとって宗教の必要性が感じられなくなる、あるいは組織のありかたに疑問を感じるようになる、といったことが想定されるだろう。ただし、猪瀬の調査では、学歴と学会離脱経験については関連がみられなかった<sup>(25)</sup>。この点を検証するには脱会者も含めた調査が必要だろう。

第2に、階層的上昇者が学会にはとどまるが、公明党を支持しないケースが増加しているという可能性である。島田が指摘するように、創価学会と公明党は完全に一体化しているわけではなく、学会員のなかには公明党について批判的な者もいるには違いない<sup>(26)</sup>。ポスト55年体制

期において無党派層が顕著に増加したことは周知の事実であるが、創価学会内部においても同様の現象があらわれているのかもしれない。

第3に、既存の支持層自体は階層的上昇を果たしているものの、新たに創価学会に加入するもしくは公明党を支持するようになった人々の階層的地位が顕著に低いという可能性である。この場合、谷らの想定とは異なり、創価学会がその入信動機において依然として「貧病争」を中心としているという前提が必要となってくる。

第4に、上記の可能性とは異なり、実際に創価学会内に階層的上昇を阻むような要因が存在するのかもしれない。たとえば、学会内での活動や政治活動を優先し、現実社会における階層的上昇は二の次といった意識が強いという可能性もあろう。ただし、「現世利益」の重視が創価学会の中心の特徴であるから、やや矛盾する推測ではある<sup>(27)</sup>。

いずれにせよ、公明党支持層の現在における階層的基盤は本稿の分析で明らかとなった。では、彼らの政治にかかわる意識とはどのようなものなのだろうか。社会層を反映した特徴がみられるのか、それとも公明党および創価学会に独特の傾向がうかがわれるのか。次節で検討し

(24) 島田裕巳『創価学会の実力』朝日新聞社、2006年、62～64ページ。

(25) 猪瀬優理「信仰継承に影響を与える要因——北海道創価学会の調査票調査から」『現代社会学研究』17巻、2004年、31ページ。ただし、猪瀬の調査では脱会者については調査対象外となっているため、上記の結果が出た可能性もある。

(26) 島田裕巳、前掲書、2007年。

(27) 猪瀬の調査によれば、1980年代以降、会員子弟に対し「勉学第一」といった姿勢が明確に打ち出されたという（島田裕巳、前掲書、2006年、84～92ページ）。逆に、それ以前は学会活動を優先させていたのだとすれば、あながち矛盾する推測ともいえない。



表5 価値意識の主成分分析

	ナショナリズム	経済的自由主義
国旗・国歌を教育で教えるのは当然	.81	
愛国心・国民の責務を教える教育が必要	.81	
天皇を敬うべき	.78	
日本人であることに誇りを感じる	.71	
所得格差をもっとつけるべき		.80
自己責任を重視する社会がよい		.71
競争は社会の活力のもとである		.69
固有値	2.4	1.6

注：数値は因子負荷量。実際には価値意識ごとにそれぞれ主成分分析を行っている。

よう。

#### 4. 公明党支持層の価値意識と争点態度

##### (1) 政党支持と価値意識

まず、他党支持層との比較から公明党支持層の価値意識における特徴を明らかにしたい。価値意識については先述の保革イデオロギーのほか、ナショナリズムと経済的自由主義をとりあげたい。保革イデオロギーのみに分析を限定しないのは、ポスト55年体制期において、その構成要素が多元化し「保革」という軸自体が溶解しつつあると考えられるためである<sup>(28)</sup>。とくにナショナリズムと経済的自由主義を取り上げるのは、第一に日本の政党支持構造を規定してきた「外交」「経済」争点の背景にある価値意識と考えられるためであり、第二に公明党が掲げる「福祉と平和」という政治理念に関わりの深い意識とみなしうるためである。

分析に際して、価値意識変数を以下のように設定した。まず、保革イデオロギーについては「保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ」という意見への是非（5件法）を用いる。ナショナリズム、経済的自由主義については関

連する項目によって主成分分析を行い（表5）、その得点を分析に用いる<sup>(29)</sup>。

表6に政党支持層ごとの価値意識の平均値を示した。保守志向については、数値が高いほどその志向が強いことを意味しており、共産・社民党支持層がもっとも革新的、民主党支持層がそれに続き、公明党支持層および無党派層がやや革新よりである。自民党支持層は他との距離が大きく、保守志向が強いことがわかる。

ナショナリズムと経済的自由主義については、図4にその布置をプロットした。自民党支持層と共産・社民党支持層が対極的な位置にあり、民主・公明党支持層および無党派層が相対的に中間に位置していることがわかる。公明党支持層の価値意識における立ち位置は自民党よりむしろ民主党支持層に近く、「中道革新」的であるという蒲島らの知見が現在もあてはまることが明らかとなった。この結果からすると、現在の自公連立政権はやはり支持層の相矛盾する価値意識のもとに成立しているといえよう。

##### (2) 価値意識の規定因

では、公明党支持層の価値意識はその階層的特徴に還元されうるものなのか、それとも公明

(28) 蒲島郁夫・竹中佳彦、前掲書、9章。

(29) 筆者らはこれまでの調査研究において、同様の尺度を繰り返し用いており、その信頼性は確認済みである（松谷満「脱政党政治と価値意識——政治文化論の再構築に向けて」大阪大学大学院人間科学研究科提出博士論文、2007年）。

表 6 政党支持と価値意識

	保守志向	ナショナリズム	経済的自由主義
自民	3.29	54.7	52.2
民主	2.57	49.4	49.6
公明	2.82	49.4	47.5
共社	2.20	42.2	41.3
無党派	2.79	46.8	49.9
全体	2.89	50.0	50.0

注：経済的自由主義とナショナリズムは、偏差值得点化した数値を示している。  
いずれも 1% 水準で有意な結果が得られた。

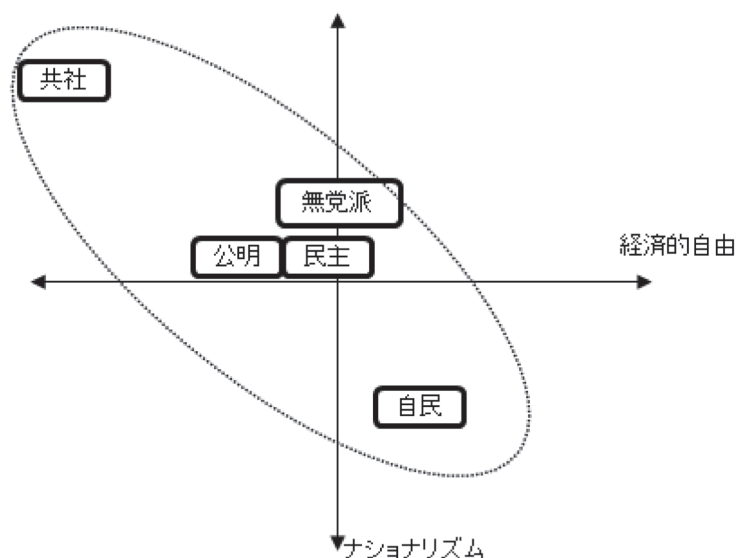


図 4 政党支持と価値意識

党支持層ゆえの、さらにいえば創価学会の影響を受けたものとみるべきであろうか。前節の分析からは、公明党支持層の階層的特徴が対極的な保守政党と重なる部分があることが明らかになっており、それゆえに価値意識が中間的な位置を占めるのかもしれない。しかし、低所得層が多いという特徴からはより経済的な平等を志向してもよいはずであり、低学歴層が多いという特徴からは、よりナショナリズムを重視する傾向があらわれてもよいはずである<sup>(30)</sup>。

この点を明らかにするために、本稿では価値意識の規定因が公明党支持層および他層において異なるのかを検討したい。具体的には、前節で取り上げた年齢、学歴、職業、世帯年収を説明変数、価値意識を従属変数として重回帰分析を行う。また、公明党支持層については宗教団体への関与度<sup>(31)</sup>という変数を用いて、宗教団体への積極的関与が価値意識に影響を及ぼしているのかについてもあわせて検討する。

表 7 に重回帰分析の結果を示した。全体的に

(30) 低学歴層が権威主義的、保守的であるといった関連は社会意識研究においてたびたび確認されている（吉川徹『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会、2006 年、7 章）。

(31) 宗教団体への関与度は「加入して積極的に参加している」「加入はしている」「加入していない」という選択肢からなる質問を指標とした。

表7 価値意識の規定因

	保守志向			ナショナリズム			経済的自由主義		
	公明		他層	公明		他層	公明		他層
	Model1	Model2		Model1	Model2		Model1	Model2	
年齢	.05	.03	.07 **	.20	.20	.20 **	.05	.05	-.04
教育年数	-.02	-.02	-.04	-.13	-.14	-.09 **	.04	.04	.05 **
自営	.05	.06	.01	-.01	-.01	.04	.04	.04	.04
専門	.22	.22	-.07 **	.05	.05	-.07 **	.01	.01	-.03
管理	.13	.17	.01	-.05	-.04	.08 **	-.13	-.13	.08 **
大ホワイト	.00	-.05	-.03	.16	.15	-.02	.04	.03	-.01
中小ホワイト	.07	.09	.01	-.07	-.06	.03	-.09	-.09	-.03
ブルー	.10	.11	-.03	-.07	-.07	.00	-.22	-.22	-.02
世帯年収	-.14	-.12	.03	-.03	-.03	.01	.21	.21	.16 **
宗教団体関与度		-.26 *			-.07			.02	
R <sup>2</sup>	.04 n.s.	.10 n.s.	.02 **	.12 n.s.	.13 n.s.	.09 **	.11 n.s.	.11 n.s.	.05 **

\*  $p < 0.05$  \*\*  $p < 0.01$  数値は標準化偏回帰係数（ベータ）。

属性要因の説明力は小さく、決定係数も著しく低い。公明党支持層についてはすべてのモデルが有意ではなく、各変数の効果も1つを除いて有意ではない。ただし、この結果は公明党支持層のサンプル数が100程度と小さいことも影響していると考えられる。

保守志向については、公明党支持層以外の層において高齢であるほど保守的、専門職層が革新的という関連がみられる。公明党支持層については、そのような関連はみられないものの、宗教団体関与度が有意な直接効果をもつことがわかった。宗教団体に積極的に参加している者ほど革新志向であるという関連である。

ナショナリズムについては、他層において年齢が高く、学歴が低いほどこの意識が強いこと、管理職層でこの意識が強く、逆に専門職層で弱いという関連がみられる。公明党支持層についてはそのような関連はみられないが、ベータの値をみると年齢と学歴については他層と同様の傾向があると推測できる。また、宗教団体関与度のベータは非常に小さい。すなわち、公明党支持層と他層とのあいだでナショナリズムの規定構造はさほど異ならないということを示唆する。

経済的自由主義については学歴が高く、世帯

年収が高いほどこの意識が強いこと、管理職層でこの意識が強いという関連がみられる。公明党支持層については有意な効果はもたないものの、ベータの値をみると学歴、世帯年収について同様の傾向があると推測できる。また、宗教団体関与度のベータは非常に小さい。ナショナリズムと同じく、公明党支持層と他層とのあいだで規定構造が異なるという明確な根拠はみいだしがたい。

このように、今回取り上げた価値意識に限って言えば、「強い」公明党支持層と考えられる「熱心な」創価学会員がより革新的という蒲島らの知見が再確認された以外は、公明党支持層ゆえの独自の特徴があると断定するだけの根拠は得られなかった。したがって、公明党支持層の価値意識もまたその階層的特徴に還元されるものであるとの見方がより妥当といえよう。

### (3) 政党支持・価値意識と争点態度

価値意識について宗教政党ゆえの特徴を明確にみいだすことはできなかったが、より現実政治に直接かわる争点態度についてはどうだろうか。連立政権に加わる以前の公明党であれば積極的に賛成するとは考えにくい4つの争点について検討したい。取り上げるのは、自衛隊の

表 8 政党支持と争点態度

	自衛隊イラク派遣	憲法改正	総理の靖国参拝	郵政民営化
自民	2.6	3.1	2.9	3.5
民主	2.6	3.0	1.8	3.6
公明	1.8	2.4	2.0	2.8
共社	1.4	1.6	1.6	2.2
無党派	2.0	2.5	2.3	3.1
全体	2.1	2.7	2.4	3.1

注：数値は4～1の値をとり、賛成であるほど高い値になる。いずれも1%水準で有意な結果が得られた。

表 9 価値意識と争点態度

	ナショナリズム		経済的自由主義		宗教団体関与度	
	公明	他層	公明	他層	公明	他層
自衛隊イラク派遣	-.09	.33 **			.12	.01
憲法改正	-.04	.38 **			-.17	-.04
総理の靖国参拝	.01	.40 **			-.45 **	.01
郵政民営化			.04	.31 **	.17	-.02

\*  $p < 0.05$  \*\*  $p < 0.01$  数値は相関係数。

イラク派遣、憲法改正、総理の靖国参拝、郵政民営化である。東京調査を実施した時点では、そのすべてが自民党が積極的に推進してきたものであり、公明党は靖国参拝以外は容認もしくは条件つきで容認という姿勢を示していた。

表8に政党支持層ごとの争点態度の平均値を示した。先にみた価値意識とは異なり、自民党支持層と公明党支持層は平均値が非常に近い。靖国参拝についてのみ数値が低く自民党支持層との距離が大きくなっていることがわかる。

先述のように、争点態度は価値意識と支持政党の立ち位置に規定されると考えられるが、価値意識についての分析結果からすると公明党支持層は後者の要素が強くと推測される。その因果関係を直接明らかにすることは難しいが、価値意識と争点態度との関連をみることで、ある程度の判断は可能だろう。価値意識と争点態度との関連が強ければ、前者の要素が強く、弱ければ後者の要素が強くと考えられるからである。

表9に価値意識と争点態度との相関係数を公明党支持層と他層とにわけて示した。宗教団体関与度と争点態度との相関係数についてもあわせて示している。他層については、価値意識が

争点態度と明らかに関連していることがわかる。なお、各政党支持層で同様に相関係数を算出したところ、いずれの支持層においても同様の関連が明確にみいだされた。しかし、公明党支持層については価値意識と争点態度に有意な相関をみることはできなかった。なお、係数の値も小さいことからサンプル数の影響によるものではないといえる。一方、宗教団体関与度については靖国参拝のみ相関係数が高い値を示した。靖国問題が宗教にかかわる争点であることから、この結果は当然といえよう。

以上のように、政党支持および価値意識と争点態度の分析からは、公明党支持層が他層とは異なり、価値意識とは別の基準によって争点態度を決めていることが明らかとなった。この結果だけで断定することはできないが、公明党支持層は支持政党である公明党の立ち位置によって争点態度を決めており、主体的な判断をなしていないと考えるにたる根拠が示されたといえよう。

価値意識と争点態度についての本節の分析結果は、本稿の仮説にあてはめると次のようにまとめられる。公明党支持層は価値意識において



は自民党支持層との乖離が大きい。にもかかわらず、争点態度においては宗教がかかわる争点を除き自民党支持層とほとんどかわらない。これは公明党支持層において価値意識と争点態度との関連が断絶しているためである。この断絶ゆえに、公明党は支持層の「非保守的」政治志向とはかかわりなく、保守を補完する安全装置としての役割を果たしているのではないだろうか。

## 5. 結論

本稿の問いは、「政教一致型」政党である公明党が、その影響がなければ別の選択をなすうるはずの人々に特定の方向づけを与えることで、結果として「保守補完」機能を果たしているのではないか、というものであった。本稿ではこの問いを検証するために公明党支持層の社会階層、価値意識、争点態度に注目した分析を行った。

まず、社会階層については公明党支持層が初期の創価学会にみられた特徴をいまなお有していることが明らかとなったが、他党との競合関係という点では、特定の政党の伸長を妨げているわけでないということが確認された。

次に、価値意識については公明党支持層の特徴は宗教政党の影響下にあるというよりむしろ、その階層的特徴に還元されうるものであることがわかった。また価値意識の布置においては自民党支持層よりも民主党支持層との距離が近いことも示された。

その一方、争点態度については公明党支持層のみにおいて、価値意識と争点態度との関連が断絶していることが明らかとなった。この結果は、「政党—支持者」関係および異なる政治理念をもつ政党間の連立を不安定にさせる要因（＝価値意識における矛盾）が抑止されていることを意味する。より具体的にいえば、10年ものあいだ自公連立政権が継続したのは、新自由主義およびナショナリズムの復権といった方向性から打ち出される諸政策に対し、公明党支持層が価値意識との矛盾を考慮することなく支持を与えたためなのである。以上の知見から、

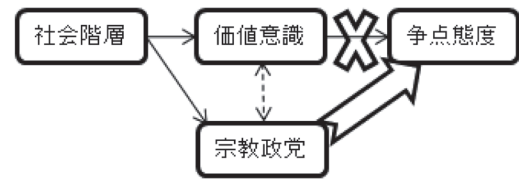


図5 分析結果を受けた修正モデル

本稿の「保守補完」仮説は妥当性が確認されたといえる。

最後に、今後の課題を述べたい。まず、本稿の知見については、東京での調査から得られたデータのみを用いている、分析対象である公明党支持層のサンプル数も複雑な分析に耐えうるほど十分なものではない、といった限界があり、留保が必要である。新たなデータをもとにした再検証が求められよう。

本稿の問題意識からは外れるが、3節では公明党支持層の階層的固定化という宗教社会学的に興味深い知見も得られた。やや踏み込んでその要因について推論を述べたが、「宗教と社会階層」「教団のライフサイクル論」といった論点について、社会変動論、(宗教) 集団論などの視点から検討の余地があろう。とりわけ日本の宗教社会学においては、信者＝当事者の主観に重きを置く「内在的理解」アプローチが主流となっており、「社会」が後景に退きすぎた感がある。創価学会・公明党という分析対象は宗教「社会学的」アプローチの再生に向けた手がかりともなりうるのではないか。

本稿の問いの背後にある問題意識は、宗教は政治にいかなる影響を及ぼしうるのか、というものである。図5に本稿の分析結果をふまえた修正モデルを示した。当然のことながら、これは公明党とその支持層についてのものであり、宗教や国・地域の異なりによってさまざまなパターンのモデルが提起できよう。たとえば、支持層＝信者層の価値意識そのものに宗教もしくは宗教政党が強い影響を及ぼすケースもあろうし、逆に支持層＝信者層の変化が宗教政党の変化を生じさせるようなケースもあろう。今後はヨーロッパのキリスト教政党、日本国内の新宗教はもちろんのこと、先進諸国以外の宗教政党も分析の対象に含めることを想定しつつさらな

る調査研究を進めていきたい。

また、より限定されたテーマとして、ポスト55年体制期の日本政治における「宗教政党・団体—支持者・有権者」関係の解明がある。本稿は支持層の分析のみに限定されたが、公明党の政策決定過程や宗教政党・団体からの支持者・有権者に対する具体的なアプローチなどについても検討したい。その際には、歴史的変遷や宗教政党・団体間の相違への注目も必要となつてこよう。